

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、18ページ「4. 中間連結財務諸表（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月中間期	10,926,664株	27年3月期	10,926,664株
② 期末自己株式数	27年9月中間期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年9月中間期	10,926,664株	26年9月中間期	10,926,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月中間期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月中間期	77,794	28.4	14,558	121.9	12,079	151.6	8,484	195.6
26年9月中間期	60,588	8.6	6,561	34.4	4,801	19.2	2,870	17.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年9月中間期	776.45
26年9月中間期	262.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月中間期	1,274,360	575,666	45.2	52,684.56
27年3月期	1,238,017	567,182	45.8	51,908.11

(参考) 自己資本 27年9月中間期 575,666百万円 27年3月期 567,182百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査は受けておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
4. 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	13
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(中間連結貸借対照表関係)	18
(中間連結損益計算書関係)	19
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	20
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 中間財務諸表	25
(1) 中間貸借対照表	25
(2) 中間損益計算書	27
(3) 中間株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さも見られるものの、雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費が底堅い動きとなる中で、設備投資で持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。

航空業界におきましては、アジアの経済発展に加え、円安による訪日旅行の割安感拡大や、政府の観光立国実現に向けた取組みにより、主に中国、台湾を中心に訪日外国人旅客が増加しました。平成27年の訪日外国人旅客は、9月までの累計で既に1,448万人と、過去最高を記録した昨年の年間訪日外国人旅客1,341万人を上回る等、旺盛な訪日需要が持続しています。

このような中、関西国際空港におきましては、国際線発着回数は、中国、韓国、台湾方面を中心に増便が相次ぎ、夏期スケジュールにおいて開港以来初めて週1,100便を超えたこともあり、過去最高となりました。また、国内線発着回数につきましても、引き続き、ローコストキャリア（以下、「LCC」という。）の増便もあり、上半期として4年連続で前年を上回りました。

商業分野につきましては、外国人旅客数が過去最多となったこともあり、免税店売上や物販店売上をはじめとする直営事業収入等を中心に大幅な増収となりました。平成27年3月にグランドオープンしました第1ターミナルビルのリノベーションにより、増加する外国人旅客のニーズを確実にとらえることができたことも、商業事業の大幅な増収に寄与したものと考えております。

大阪国際空港におきましては、発着枠の上限もあり、航空機発着回数、航空旅客数ともに前年並みとなりました。

また、大阪国際空港における商業分野につきましても、大阪国際空港ターミナル株式会社（以下、「OAT」という。）の50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで発揮し、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の営業収益は91,565百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益30,728百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は24,753百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、中国、韓国、台湾方面を中心とした国際線の増便、また、前年に引き続き、国内線LCCの増便に伴い、関西国際空港全体の発着回数は8.3万回と前年同期比16.8%増となりました。また、航空旅客数につきましては、航空ネットワークが拡充したこともあり、中国、韓国、台湾等のアジアを中心に訪日客が増加した結果、国際線全体の航空旅客数は前年同期比28.1%増の839万人と過去最高となりました。国内線の航空旅客数は、LCCの増便等により、前年同期比12.4%増の359万人となり、国際線・国内線を合わせた関西国際空港全体の航空旅客数は、前年同期比23.0%増の1,198万人と、過去最高となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、発着枠の上限もあり、7.0万回と前年並みとなりました。また、航空旅客数につきましても、735万人と前年並みとなりました。

このような状況を背景に、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は42,280百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は16,005百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(商業事業)

商業事業では、外国人旅客数が開港以来最多になったこともあり、免税店売上や物販店売上など直営事業収入を中心に好調に推移したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は32,648百万円（前年同期比65.8%増）、セグメント利益は11,154百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は2,127百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は513百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

(OATグループ)

OATグループでは、当中間連結会計期間においても、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は、14,509百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は3,055百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

②当連結会計年度の業績見通し

本年度の発着回数につきましては、関西国際空港の国際線冬期スケジュールが開港以来初めて週1,200便を超え、過去最高となること等を踏まえ、両空港合わせて、30.6万回と見込んでおります。また、航空旅客数につきましては、外国人旅客の増勢が引き続き見込まれることから、両空港合わせて、3,790万人を見込んでおります。

当社としましては、引き続き、完全24時間空港、4,000m級滑走路、余裕のあるキャパシティ、成長するアジアに近い立地という、関西国際空港の持つ大きなポテンシャルを活かしつつ、「日本におけるLCCの最大拠点空港」、「アジアと日本を結ぶ最大のゲートウェイ」という優位性を更に強固なものにし、更なる成長に結びつけていきたいと考えております。

今後も、「安全・安心」を最優先に、急増するインバウンド旅客への対応として、混雑対策を適切に実施するなど、「カスタマーズ・アイ」を徹底しつつ、お客様に愛され親しまれる「スマイルエアポート」の実現、人と地球にやさしい「環境先進空港」の実現に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,976,410百万円、負債合計は1,152,259百万円、純資産合計は824,150百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は56,968百万円で、前連結会計年度末より13,858百万円増加しており、固定資産は1,919,441百万円で前連結会計年度末より11,420百万円減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,549,099百万円、建物及び構築物が337,710百万円であります。資産合計は1,976,410百万円で、前連結会計年度末より2,438百万円増加しております。

(負債の部)

負債合計は1,152,259百万円で、前連結会計年度末より16,007百万円減少しております。このうち、有利子負債については、長期借入金が6,637百万円増加したものの、短期借入金7,400百万円、社債が11,353百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で12,136百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は824,150百万円で、前連結会計年度末より18,445百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は29,947百万円（前連結会計年度末残高19,334百万円）で、期首より10,613百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28,512百万円となりました（前年同期は24,096百万円の獲得）。これは主に、LCCをはじめとした新規就航・増便により、夏期の国際線スケジュール便数が過去最高となるなど、好調な航空需要によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,559百万円となりました（前年同期は3,112百万円の使用）。これは主に、第3ターミナルビル関連施設の整備等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12,313百万円となりました（前年同期は11,520百万円の使用）。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が88,381百万円となる一方、借入金・社債による調達76,068百万円となったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社2社からなり、「空港運営事業」「商業事業」「鉄道事業」及び「OATグループ」の4つのセグメントにより構成されております。各セグメントにおける当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメントの名称は記載しておりません（以下では、「その他」として区分しております。）。

(空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 新関西国際空港エンジニアリング株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

(商業事業)

当社は、関西国際空港及び大阪国際空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

(OATグループ)

OAT並びにその連結子会社10社及び関連会社2社（以下、「OATグループ各社」という。）が行っている事業を一つの報告セグメントとしております。主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っており、連結子会社及び関連会社においては以下の事業を行っております。

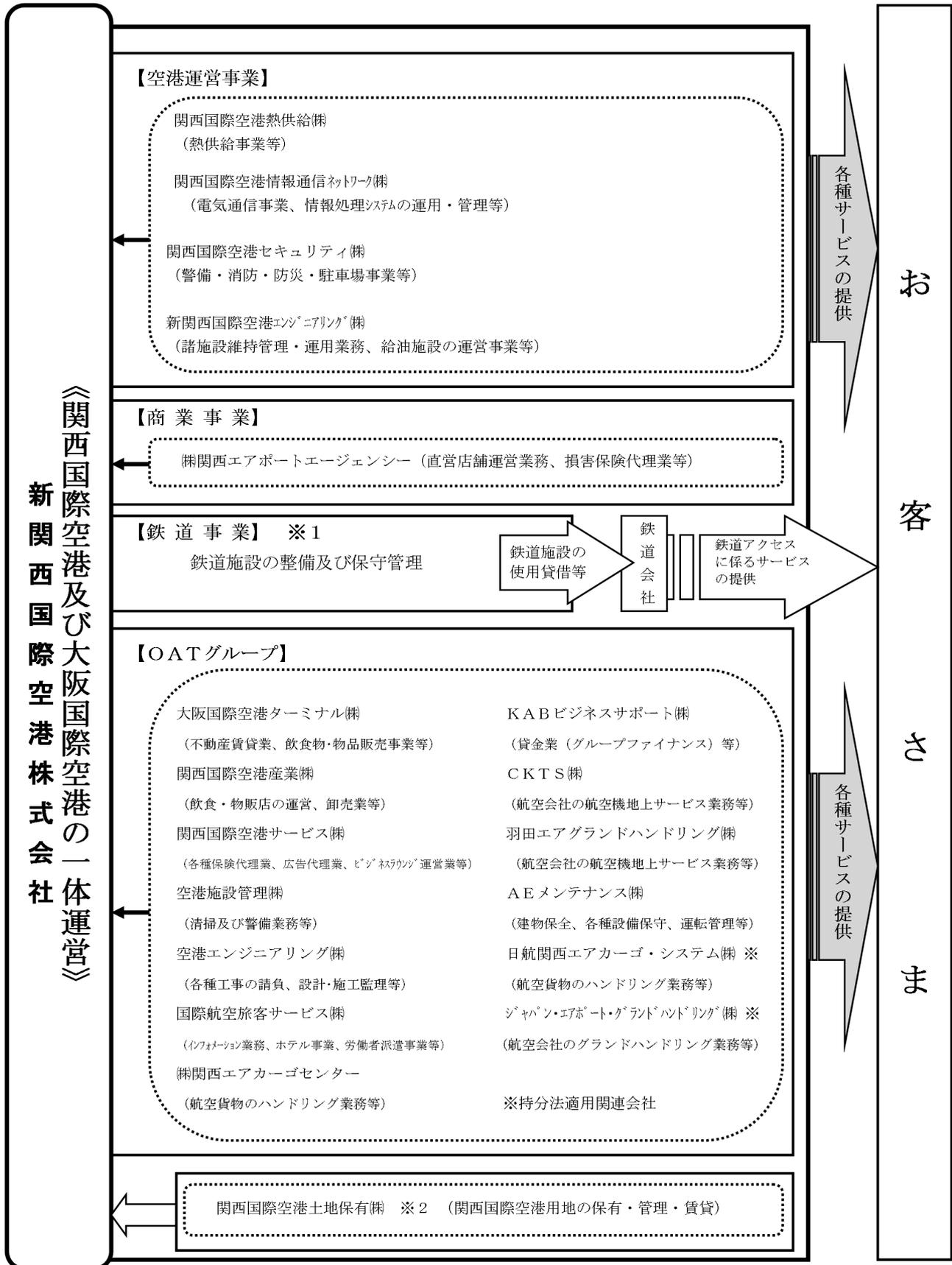
- ① 大阪国際空港ターミナル株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビル等の賃貸・管理・運営、飲食物・物品販売事業及びその他付帯事業を行っております。
- ② 関西国際空港産業株式会社では、飲食・物販店等の運営及び卸売業等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港サービス株式会社では、各種保険代理業、広告代理業、ビジネスラウンジ運営業等の事業を行っております。
- ④ 空港施設管理株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル等の清掃及び施設の警備業務等の事業を行っております。
- ⑤ 空港エンジニアリング株式会社では、各種工事の請負、設計・施工監理等の事業を行っております。
- ⑥ 国際航空旅客サービス株式会社では、インフォメーション業務、ホテル事業、労働者派遣事業等の事業を行っております。
- ⑦ 株式会社関西エアカーゴセンターでは、関西国際空港における航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。
- ⑧ KABビジネスサポート株式会社では、貸金業（グループファイナンス）等の事業を行っております。
- ⑨ CKTS株式会社では、関西国際空港・東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。

- ⑩ 羽田エアグランドハンドリング株式会社では、東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
- ⑪ AEメンテナンス株式会社では、建物の保全並びに各種設備の保守、運転管理等の事業を行っております。
- ⑫ 日航関西エアカーゴ・システム株式会社では、航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。
- ⑬ ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社では、航空会社のグランドハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。

(その他)

- ① 関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※1. 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。

※2. 関西国際空港土地保有㈱は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

連結子会社の概要は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡 田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷温水の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業、情報処理システ ムの運用・管理等)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・駐車場業務 等)	100.0	警備・消防・防災・駐 車場業務委託等 役員の兼任 4名
新関西国際空港エン 지니어リング株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務、 給油施設の運営事業等)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務、給油施設運営 業務委託 役員の兼任 3名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代 理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港 土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の保有・管 理・賃貸)	66.5 (0.0)	関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 8名
大阪国際空港 ターミナル株式会社	大阪府 豊中市	1,200	OATグループ (不動産賃貸業、飲食物・物品販 売事業等)	100.0	土地の賃貸等 役員の兼任 2名
関西国際空港産業 株式会社	大阪府 豊中市	300	OATグループ (飲食・物販店の運営、卸売業 等)	100.0 (100.0)	関西国際空港における 飲食・物販店の運営委 託等
関西国際空港サービ ス株式会社	大阪府 大阪市	20	OATグループ (各種保険代理業、広告代理業、 ビジネスラウンジ運営業等)	100.0 (100.0)	—
空港施設管理 株式会社	大阪府 豊中市	13	OATグループ (清掃及び警備業務等)	100.0 (100.0)	大阪国際空港における 警備業務委託等
空港エンジニアリング 株式会社	大阪府 豊中市	50	OATグループ (各種工事の請負、設計・施工監 理等)	100.0 (100.0)	—
国際航空旅客サービ ス株式会社	大阪府 豊中市	32	OATグループ (インフォメーション業務、ホテ ル事業、労働者派遣事業等)	100.0 (100.0)	—
株式会社関西エアカー ゴセンター	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	100.0 (100.0)	—
KAB ビジネスサポー ト株式会社	大阪府 豊中市	30	OATグループ (貸金業(グループファイナン ス)等)	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
CKTS 株式会社	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	建物の賃貸等
羽田エアグランドハンド リング株式会社	東京都 大田区	200	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
AEメンテナンス 株式会社	大阪府 豊中市	20	OATグループ (建物保全、各種設備保守、運転 管理等)	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) 日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	24.3 (24.3)	—
ジャパン・エアポート・ グランドハンドリング 株式会社	東京都 大田区	50	OATグループ (航空会社のグランドハンドリン グ業務等)	40.0 (40.0)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)及び関西国際空港産業(株)は特定子会社に該当しております。
3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3. 経営方針

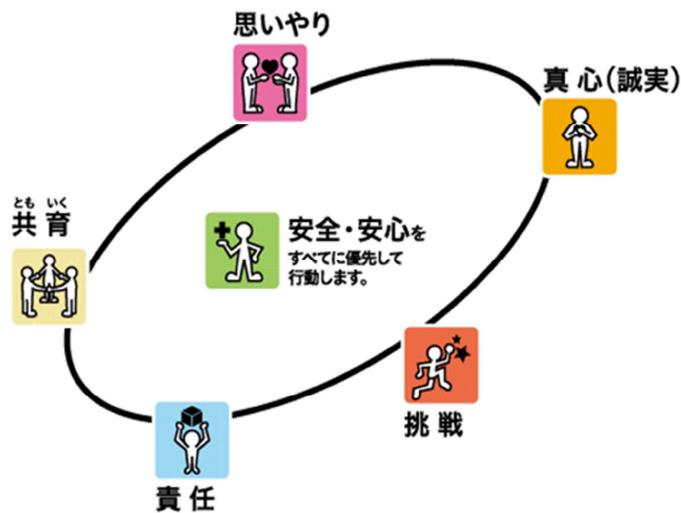
(1) 会社の経営の基本方針
(グループ経営理念)

わたしたちは人・モノ・文化の交流を通じて、
世界の社会・経済の発展に貢献します。
新しい空港価値を創造し、未来に向かって挑戦を続け、
空から世界を変えていきます。

- 安全・安心をすべてに優先します。
- 人間性を尊重し、地球環境と地域社会との調和に努めます。
- お客様の思いを共有して、その期待を超えていきます。
- 公正・透明な経営を追求し、信頼される企業をめざします。
- 社員の可能性を引き出し、ともに成長・発展します。

(グループ社員行動指針)

企業活動を支えているのは“人”であり、私たち社員一人ひとりの“行動”の積み重ねです。
私たちは、この指針に基づいて行動することで、経営理念の実現をめざします。
そして、この指針を行動のよりどころとして、“人”と“人”とのつながりを大切にし、
すべての人々と信頼関係を築いていきます。



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,661	22,064
売掛金	9,895	10,632
有価証券	2,602	10,758
たな卸資産	2,896	3,901
その他	8,053	9,612
流動資産合計	43,109	56,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 347,522	※1,※2 337,710
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 12,444	※1,※2 11,762
土地	1,549,294	1,549,099
建設仮勘定	5,125	6,258
その他（純額）	※2 4,476	※2 4,128
有形固定資産合計	1,918,863	1,908,958
無形固定資産	700	759
投資その他の資産		
投資有価証券	6,671	5,143
関係会社株式	898	916
退職給付に係る資産	632	636
その他	3,096	3,027
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,297	9,723
固定資産合計	1,930,861	1,919,441
資産合計	1,973,971	1,976,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,437	2,748
短期借入金	7,400	—
1年内償還予定の社債	※3 71,400	※3 74,918
1年内返済予定の長期借入金	34,535	23,323
未払法人税等	4,911	7,800
賞与引当金	1,016	1,043
ポイント引当金	24	24
その他	24,093	17,174
流動負債合計	145,818	127,033
固定負債		
社債	※3 719,404	※3 704,533
長期借入金	289,933	307,783
退職給付に係る負債	4,444	4,681
その他	8,665	8,228
固定負債合計	1,022,448	1,025,225
負債合計	1,168,266	1,152,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,041
利益剰余金	41,314	57,420
株主資本合計	594,356	610,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	36
退職給付に係る調整累計額	22	19
その他の包括利益累計額合計	29	55
非支配株主持分	211,318	213,633
純資産合計	805,704	824,150
負債純資産合計	1,973,971	1,976,410

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	74,185	91,565
営業費用		
売上原価	12,576	18,997
施設運営費	19,790	20,833
販売費及び一般管理費	※1 7,410	※1 8,897
減価償却費	12,615	12,108
営業費用合計	52,392	60,837
営業利益	21,793	30,728
営業外収益		
受取利息	31	21
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	14	51
政府補給金収入	1,000	—
その他	93	66
営業外収益合計	1,143	142
営業外費用		
支払利息	6,733	5,933
その他	211	184
営業外費用合計	6,945	6,117
経常利益	15,991	24,753
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 649
寄付金受入額	※3 20	—
特別利益合計	38	649
特別損失		
固定資産除却損	※4 372	※4 180
固定資産売却損	※5 6	※5 1
特別損失合計	378	181
税金等調整前中間純利益	15,651	25,221
法人税、住民税及び事業税	3,554	7,087
法人税等調整額	△29	△286
法人税等合計	3,524	6,800
中間純利益	12,126	18,420
非支配株主に帰属する中間純利益	2,434	2,314
親会社株主に帰属する中間純利益	9,691	16,105

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	12,126	18,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	28
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	1	25
中間包括利益	12,127	18,445
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,692	16,131
非支配株主に係る中間包括利益	2,434	2,314

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	21,281	574,322
会計方針の変更による 累積的影響額			441	441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	253,041	21,723	574,764
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			9,691	9,691
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,691	9,691
当中間期末残高	300,000	253,041	31,414	584,456

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△38	28	△10	206,664	780,976
会計方針の変更による 累積的影響額			—		441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△38	28	△10	206,664	781,418
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					9,691
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4	△3	1	2,434	2,436
当中間期変動額合計	4	△3	1	2,434	12,127
当中間期末残高	△33	24	△8	209,099	793,546

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	41,314	594,356
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	253,041	41,314	594,356
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			16,105	16,105
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	16,105	16,105
当中間期末残高	300,000	253,041	57,420	610,461

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7	22	29	211,318	805,704
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7	22	29	211,318	805,704
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					16,105
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	28	△3	25	2,314	2,340
当中間期変動額合計	28	△3	25	2,314	18,445
当中間期末残高	36	19	55	213,633	824,150

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,651	25,221
減価償却費	12,615	12,108
固定資産除却損	372	180
固定資産売却損益(△は益)	△10	△648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	191	237
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△35	△25
支払利息	6,733	5,933
売上債権の増減額(△は増加)	△162	△736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	△1,004
仕入債務の増減額(△は減少)	171	311
未払金の増減額(△は減少)	△1,795	△2,241
その他	52	△630
小計	33,762	38,732
利息及び配当金の受取額	35	25
持分法適用会社からの配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△6,798	△5,975
法人税等の支払額	△2,932	△4,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,096	28,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,500	1,600
有形固定資産の取得による支出	△4,817	△7,922
有形固定資産の売却による収入	570	900
無形固定資産の取得による支出	△54	△2
固定資産の除却による支出	△347	△137
その他	36	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,112	△5,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,500	16,200
短期借入金の返済による支出	△15,300	△23,600
長期借入れによる収入	—	19,990
長期借入金の返済による支出	△11,688	△13,362
社債の発行による収入	64,811	39,877
社債の償還による支出	△63,810	△51,400
その他	△32	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,520	△12,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,490	10,613
現金及び現金同等物の期首残高	17,043	19,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 26,534	※ 29,947

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(主要な連結子会社名)

関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、新関西国際空港エンジニアリング㈱、㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱、大阪国際空港ターミナル㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(会社名)

日航関西エアカーゴ・システム㈱、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② たな卸資産

商品：主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 鉄道事業取替資産

取替法

③ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

③未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	48百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	370	370

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	121,903百万円	133,756百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有㈱)の財産を社債の一般担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役職員給与等	3,176百万円	3,423百万円
営業・運営委託費	1,064	1,144
賞与引当金繰入額	219	237
退職給付費用	93	148
ポイント引当金繰入額	2	0
貸倒引当金繰入額	0	—

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地	17百万円	648百万円
機械装置及び運搬具	—	1

※3. 寄付金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
資産の無償譲受	20百万円	—百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	13百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	2	0
その他	6	8
無形固定資産	1	2
固定資産撤去費用	347	137

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
土地	6	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	20,857百万円	22,064百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323	△317
有価証券(譲渡性預金)	6,000	8,200
現金及び現金同等物	26,534	29,947

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。「OATグループ」は、OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしており、主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	38,260	19,690	2,007	14,227	74,185	—	74,185
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,739	450	—	3,799	5,989	△5,989	—
計	40,000	20,140	2,007	18,027	80,175	△5,989	74,185
セグメント利益	12,446	6,821	312	2,211	21,791	1	21,793
セグメント資産	303,505	28,857	47,620	48,467	428,451	1,556,023	1,984,475
その他の項目							
減価償却費	10,037	853	1,264	459	12,615	—	12,615

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有株）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,280	32,648	2,127	14,509	91,565	-	91,565
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,734	451	-	7,800	9,986	△9,986	-
計	44,014	33,099	2,127	22,310	101,552	△9,986	91,565
セグメント利益	16,005	11,154	513	3,055	30,728	0	30,728
セグメント資産	294,466	32,405	45,110	52,518	424,501	1,551,909	1,976,410
その他の項目							
減価償却費	9,601	963	1,121	422	12,108	-	12,108

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	54,397円73銭	55,874円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	805,704	824,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	211,318	213,633
(うち非支配株主持分)(百万円)	(211,318)	(213,633)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	594,385	610,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	886円96銭	1,473円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	9,691	16,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	9,691	16,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,284	14,544
売掛金	8,926	9,580
有価証券	—	8,200
たな卸資産	43	37
その他	16,357	28,193
流動資産合計	37,611	60,556
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	487,481	488,007
減価償却累計額	△56,655	△66,816
有形固定資産（純額）	430,825	421,190
無形固定資産	400	455
空港事業固定資産合計	431,226	421,646
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	52,845	52,845
減価償却累計額	△6,881	△7,996
有形固定資産（純額）	45,963	44,848
無形固定資産	—	—
鉄道事業固定資産合計	45,963	44,848
各事業関連固定資産		
有形固定資産	821	821
減価償却累計額	△59	△69
有形固定資産（純額）	761	751
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	761	751
建設仮勘定		
空港事業	4,256	4,850
建設仮勘定合計	4,256	4,850
投資その他の資産		
関係会社株式	438,525	438,525
関係会社長期貸付金	278,221	301,221
その他	1,451	1,961
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	718,198	741,707
固定資産合計	1,200,406	1,213,804
資産合計	1,238,017	1,274,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,318	2,670
短期借入金	7,400	—
1年内償還予定の社債	34,400	44,918
1年内返済予定の長期借入金	83	83
リース債務	920	930
未払法人税等	2,729	4,923
賞与引当金	220	262
ポイント引当金	24	24
その他	41,020	38,862
流動負債合計	89,117	92,675
固定負債		
社債	474,427	479,552
長期借入金	55,445	75,436
リース債務	39,571	39,099
退職給付引当金	1,905	1,998
その他	10,367	9,930
固定負債合計	581,717	606,017
負債合計	670,835	698,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,141	22,625
利益剰余金合計	14,141	22,625
株主資本合計	567,182	575,666
純資産合計	567,182	575,666
負債純資産合計	1,238,017	1,274,360

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	58,581	75,666
営業費	52,295	61,586
空港事業営業利益	6,285	14,079
鉄道事業営業利益		
営業収益	2,007	2,127
営業費	1,731	1,648
鉄道事業営業利益	275	478
全事業営業利益	6,561	14,558
営業外収益		
受取利息	859	1,067
政府補給金収入	1,000	—
その他	31	48
営業外収益合計	1,891	1,116
営業外費用		
支払利息	3,461	3,462
その他	190	132
営業外費用合計	3,651	3,595
経常利益	4,801	12,079
特別利益		
固定資産売却益	17	648
寄付金受入額	20	—
特別利益合計	38	648
特別損失		
固定資産除却損	367	160
固定資産売却損	6	1
特別損失合計	373	161
税引前中間純利益	4,465	12,566
法人税、住民税及び事業税	1,990	4,538
法人税等調整額	△395	△455
法人税等合計	1,595	4,082
中間純利益	2,870	8,484

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456
会計方針の変更による累積的影響額				424	424	424	424
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,839	7,839	560,880	560,880
当中間期変動額							
中間純利益				2,870	2,870	2,870	2,870
当中間期変動額合計	—	—	—	2,870	2,870	2,870	2,870
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	10,709	10,709	563,751	563,751

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	14,141	14,141	567,182	567,182
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	253,041	14,141	14,141	567,182	567,182
当中間期変動額							
中間純利益				8,484	8,484	8,484	8,484
当中間期変動額合計	—	—	—	8,484	8,484	8,484	8,484
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	22,625	22,625	575,666	575,666